

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第30期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社グローバルインフォメーション

【英訳名】 Global Information, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 莊祐

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番3号 アーシスビル7階

【電話番号】 044 - 952 - 0102(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理部長 杜山 悦郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,539,398	1,497,692	2,917,792
経常利益 (千円)	346,055	320,570	565,553
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	219,965	214,340	382,893
中間包括利益又は包括利益 (千円)	219,787	214,208	382,603
純資産額 (千円)	2,203,936	2,445,804	2,290,143
総資産額 (千円)	2,906,155	3,147,382	2,923,455
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.63	72.64	129.91
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	74.43	72.45	129.56
自己資本比率 (%)	75.8	77.7	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,202	370,418	290,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	590	806,372	4,671
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,279	76,082	142,789
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,517,077	1,928,475	2,400,415

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え中東情勢の悪化等、地政学リスクが高まると同時に、物価上昇、世界的な金融の引き締めに伴う影響が懸念されており、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。日本国内においては、景気が緩やかに回復しつつある一方、物価の上昇や為替変動等が国内経済に与える影響も懸念され、依然として注視が必要な状況となっております。

そうした中、当社グループが属する市場調査レポート出版業界においては、最新の市場動向調査レポートに対するニーズが益々高まっております。一方で、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社グループは幅広い顧客ニーズに対応するため、当社WEBサイトにおいてレポートをはじめとする商品ラインナップの拡大に努めており、当期からはAIプラットフォーム型コンテンツの取扱いを開始しました。その他、定期的に調査会社との共催セミナーを開催し、関心の高いテーマに関する情報発信に注力しております。販売面では、AI翻訳ツールの提供や顧客の要望に対応したレポートのカスタマイズ提案、及び購買後のアフターフォロー強化等により、顧客満足度の向上に努めました。同時に、各種WEBマーケティング施策や広告媒体への出稿を行い、GIブランドの認知度向上による顧客基盤の拡大を図っております。また、コロナ禍からの正常化に伴い、国際会議・展示会事業を再開しております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス（基地局、中継器）及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの製品ラインナップを拡充し、スマートビルディングをはじめ様々な分野での用途拡大に向け、事業展開しております。また、展示会等のイベントにおいて、非接触にて名刺情報の入手や資料データの提供を行うことができる非接触型情報受け渡しツール「AiMeet（アイミート）」の販売にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,497,692千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は289,305千円（前年同期比7.0%減）、経常利益は320,570千円（前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は214,340千円（前年同期比2.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（市場・技術動向に関する情報提供事業）

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

(a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、営業部門による顧客フォローを通じて、顧客ニーズの聞き取りや商品提案等の販売活動に努めてまいりました。本社部門においては、市場調査レポートの受注は順調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。海外部門においては、引き続き韓国支店が低調に推移しており、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比2.4%減の1,297,572千円となりました。

(b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門においては、購読契約期間満了後の期間更新案件の失注等があり、売上高

は前年同期を下回りました。海外部門においては、韓国支店が低調に推移しており、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比5.3%減の87,453千円となりました。

(c) 委託調査事業

委託調査事業は、受注状況に持ち直しの傾向は見られるものの、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比6.9%減の78,295千円となりました。

(d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、海外渡航の規制緩和にあわせて、国際会議・展示会の取り扱い商品を拡大しております。欧米開催の国際会議・展示会参加者が増加し始めており、本社部門、海外部門合計の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比7.2%増の14,190千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は前年同期比2.8%減の1,477,511千円となり、セグメント利益（営業利益）は300,622千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。自社ブランド製品「JAZE」シリーズ及び非接触型情報受け渡しツール「AiMeet」の販売活動を進めており、売上高は前年同期比2.2%増の20,180千円となり、セグメント損失（営業損失）は11,976千円となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、223,927千円増加の3,147,382千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、196,495千円増加の3,036,909千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の328,060千円増加、売掛金の145,717千円減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、27,431千円増加の110,472千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の12,226千円増加等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、68,265千円増加の701,577千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、60,200千円増加の404,114千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の45,078千円増加、賞与引当金の27,988千円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、8,065千円増加の297,463千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の7,515千円増加等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、155,661千円増加の2,445,804千円となりました。この主な要因は、利益剰余金の137,705千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、471,939千円減少し、1,928,475千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は370,418千円（前年同期は320,202千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益320,570千円、賞与引当金の増加27,988千円、売上債権の減少137,129千円、仕入債務の減少25,960千円、法人税等の支払額73,510千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は806,372千円（前年同期は590千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出800,000千円、有形固定資産の取得による支出6,358千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は76,082千円（前年同期は66,279千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額76,558千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、新たに経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,794千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,962,100	2,962,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,962,100	2,962,100		

(注) 1. 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち12,500株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(17,612千円)を出資の目的とする現物出資によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月17日 (注) 1	12,500	2,960,100	8,806	171,315	8,806	149,815
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注) 2	2,000	2,962,100	238	171,553	238	150,053

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,409円

資本組入額 704.50円

割当先 当社従業員 20名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小野 悟	神奈川県川崎市多摩区	660,000	22.28
小野 優子	神奈川県川崎市多摩区	625,000	21.10
田野 聡美	東京都品川区	150,000	5.06
樋口 めぐ美	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.06
株式会社いちとせ	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.06
株式会社エルワイアール	神奈川県川崎市多摩区東三田三丁目2番9号	150,000	5.06
樋口 荘祐	神奈川県川崎市多摩区	150,000	5.06
杜山 悦郎	東京都東久留米市	49,000	1.65
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	39,800	1.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	37,500	1.27
計		2,161,300	72.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,954,200	29,542	
単元未満株式	7,900		
発行済株式総数	2,962,100		
総株主の議決権		29,542	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、永和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,367	2,728,427
売掛金	316,919	171,201
商品及び製品	19,566	21,232
原材料及び貯蔵品	13,017	12,618
前渡金	75,157	81,077
その他	15,385	22,351
流動資産合計	2,840,413	3,036,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,052	25,582
車両運搬具（純額）	-	5,691
工具、器具及び備品（純額）	2,283	1,952
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	41,276	46,167
無形固定資産		
商標権	133	121
ソフトウェア	905	788
その他	465	465
無形固定資産合計	1,505	1,375
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,056	27,282
その他	25,204	35,647
投資その他の資産合計	40,260	62,929
固定資産合計	83,041	110,472
資産合計	2,923,455	3,147,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,004	62,965
未払金	19,016	19,569
未払法人税等	69,524	114,602
未払消費税等	28,763	44,828
前受金	107,770	103,473
賞与引当金	4,727	32,715
その他	31,107	25,960
流動負債合計	343,914	404,114
固定負債		
退職給付に係る負債	18,088	18,638
役員退職慰労引当金	271,310	278,825
固定負債合計	289,398	297,463
負債合計	633,312	701,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,509	171,553
資本剰余金	141,517	150,561
利益剰余金	1,985,789	2,123,495
自己株式	145	145
株主資本合計	2,289,671	2,445,465
非支配株主持分	472	339
純資産合計	2,290,143	2,445,804
負債純資産合計	2,923,455	3,147,382

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,539,398	1,497,692
売上原価	828,856	780,514
売上総利益	710,542	717,178
販売費及び一般管理費	399,379	427,872
営業利益	311,162	289,305
営業外収益		
受取利息	155	255
為替差益	34,517	30,645
債務勘定整理益	112	289
助成金収入	57	-
その他	48	74
営業外収益合計	34,892	31,265
経常利益	346,055	320,570
特別損失		
その他	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前中間純利益	345,955	320,570
法人税、住民税及び事業税	137,623	118,588
法人税等調整額	11,455	12,226
法人税等合計	126,167	106,362
中間純利益	219,787	214,208
非支配株主に帰属する中間純損失()	178	132
親会社株主に帰属する中間純利益	219,965	214,340

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	219,787	214,208
中間包括利益	219,787	214,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	219,965	214,340
非支配株主に係る中間包括利益	178	132

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	345,955	320,570
減価償却費	1,426	1,596
敷金償却	334	334
株式報酬費用	-	978
賞与引当金の増減額(は減少)	27,773	27,988
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,034	550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,560	7,515
受取利息及び受取配当金	155	255
助成金収入	57	-
為替差損益(は益)	27,832	40,097
その他の損益(は益)	100	-
売上債権の増減額(は増加)	130,194	137,129
棚卸資産の増減額(は増加)	17,329	1,283
仕入債務の増減額(は減少)	25,495	25,960
その他の資産の増減額(は増加)	1,810	3,212
その他の負債の増減額(は減少)	13,803	11,394
小計	427,894	443,672
利息及び配当金の受取額	155	255
助成金の受取額	57	-
法人税等の支払額	107,904	73,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,202	370,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	748	6,358
定期預金の預入による支出	-	800,000
敷金及び保証金の差入による支出	214	-
敷金及び保証金の回収による収入	372	-
その他	-	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	806,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	476
配当金の支払額	66,279	76,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,279	76,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,832	40,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,165	471,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,911	2,400,415
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,517,077	1,928,475

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	152,173千円	163,062千円
賞与引当金繰入額	27,773千円	27,988千円
退職給付費用	3,291千円	4,930千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,560千円	7,515千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,517,029千円	2,728,427千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	800,000千円
その他(預け金)	48千円	48千円
現金及び現金同等物	2,517,077千円	1,928,475千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	66,316	22.50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	76,632	26.00	2023年6月30日	2023年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	76,635	26.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	77,012	26.00	2024年6月30日	2024年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	1,330,027	-	1,330,027	-	1,330,027
年間情報サービス	92,319	-	92,319	-	92,319
委託調査	84,071	-	84,071	-	84,071
国際会議・展示会	13,234	-	13,234	-	13,234
その他	-	19,744	19,744	-	19,744
顧客との契約から生じる 収益	1,519,654	19,744	1,539,398	-	1,539,398
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,519,654	19,744	1,539,398	-	1,539,398
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,519,654	19,744	1,539,398	-	1,539,398
セグメント利益又は損失 ()	326,704	16,201	310,502	660	311,162

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去660千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
市場調査レポート	1,297,572	-	1,297,572	-	1,297,572
年間情報サービス	87,453	-	87,453	-	87,453
委託調査	78,295	-	78,295	-	78,295
国際会議・展示会	14,190	-	14,190	-	14,190
その他	-	20,180	20,180	-	20,180
顧客との契約から生じる 収益	1,477,511	20,180	1,497,692	-	1,497,692
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,477,511	20,180	1,497,692	-	1,497,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,477,511	20,180	1,497,692	-	1,497,692
セグメント利益又は損失 ()	300,622	11,976	288,645	660	289,305

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、地代家賃のセグメント間取引の消去660千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	74.63円	72.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	219,965	214,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	219,965	214,340
普通株式の期中平均株式数(株)	2,947,419	2,950,723
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	74.43円	72.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,034	7,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第30期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年8月8日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,012千円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社グローバルインフォメーション
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルインフォメーションの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グローバルインフォメーション及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。